



証券コード：6954

アニュアルレポート 2016

2016年3月期



ファナックのシンボル「樺」

目 次

連結財務ハイライト	2
ご挨拶	3
ファナックの事業概要	4
事業報告	5
経営方針	8
ファナックの成長	9
コーポレート・ガバナンス	10
財務セクション	13
グローバルネットワーク	34

将来の見通しに関する注意事項

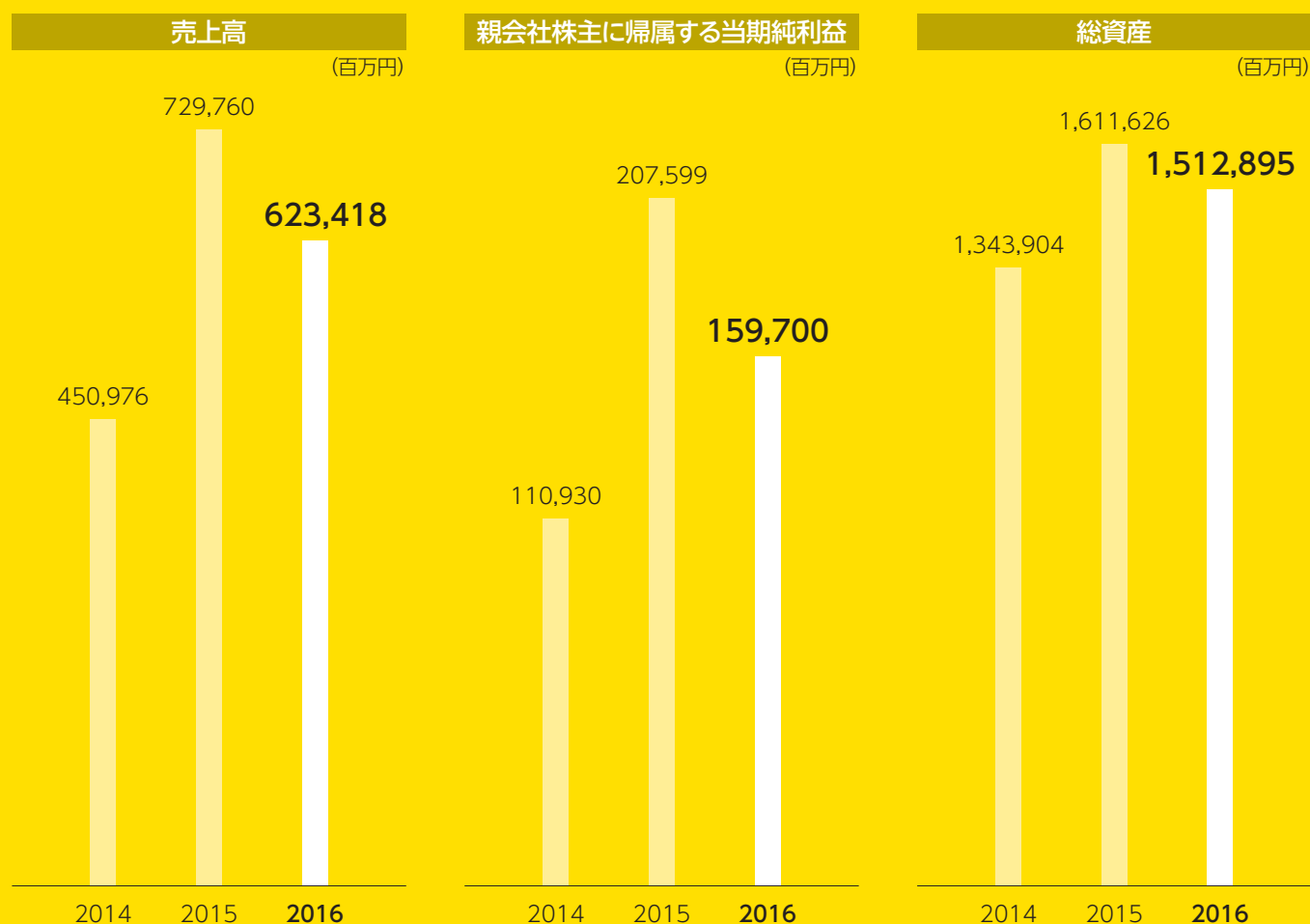
本レポートに記載されている当社の営業活動、業績、事象あるいは状況など将来の見通しに関する内容は、本レポート発行時に入手可能な情報に基づく判断や重要な仮定を含んでおります。

これらの将来の見通しに関する内容は、様々なリスクや不確実性を伴うものであり、実際の業績はこれらの見通しとは大きく異なる可能性があります。したがって、これらの見通しに全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。当社は、新情報、将来事象あるいはその他の事実が明らかとなった場合においても、これらの見通しを変更する義務を一切負わないものといたします。

➡ 連結財務ハイライト

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル	
	2014年	2015年	2016年	2016年
売上高	¥ 450,976	¥ 729,760	¥ 623,418	\$ 5,516,973
親会社株主に帰属する当期純利益	110,930	207,599	159,700	1,413,274
会計年度末:				
総資産	¥ 1,343,904	¥ 1,611,626	¥ 1,512,895	\$13,388,451
純資産	1,199,863	1,386,695	1,334,910	11,813,363
一株当たり:	円		米ドル	
	2014年	2015年	2016年	2016年
当期純利益	¥ 566.86	¥ 1,061.02	¥ 816.78	\$ 7.23
配当金	170.06	636.62	490.07	4.34

注: 米ドル金額は、2016年3月31日現在の為替相場1米ドル=113円で換算しています。



➡ ご挨拶



当期における事業環境につきましては、欧州および国内における設備投資需要は概ね横ばい、米州においては堅調に、それぞれ推移しました。一方で、中国とその影響を受けた一部アジアにおいて減速の動きが拡大したことで、総じて厳しい状況となりました。

このようななか当社グループは、「one FANUC」、「壊れない。壊れる前に知らせる。壊れてもすぐ直せる。」および「サービス・ファースト」をスローガンに掲げ、当社商品およびサービスについてお客様にご安心いただけるための取り組みをグループ一丸となって行い、事業の発展に努めました。

当期の連結業績は、売上高が6,234億18百万円（前期比14.6%減）、営業利益が2,155億67百万円（前期比27.6%減）、当期純利益が1,597億円（前期比23.1%減）となりました。

今後につきましては、低迷している中国の設備投資需要の回復には暫く時間がかかるとみられるほか、米州の失速懸念や不安定な為替動向等から、依然として厳しく、予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況に対処するため、当社グループは、「one FANUC」を合言葉に、FA・ロボット・ロボマシが一体となったのトータルソリューションの提供、および全世界のグループ会社が一体となったの世界中のお客様への対応、という当社グループならではの強みを最大限活かしてまいります。

また、ファナック商品は製造現場でご使用いただく設備であるとの原点に立ち、お客様の工場におけるダウンタイムを最小にし稼働率向上を図るため、「壊れない。壊れる前に知らせる。壊れてもすぐ直せる。」を商品開発において徹底いたします。

そして世界中のどこでもファナックのグローバルスタンダードに基づく高度なサービスを提供すること、お客様が使用し続ける限り保守を続ける「生涯保守」を行うこと、を基本理念とした「サービス・ファースト」を実践してまいります。

上記の基本方針に加え、IoTへの対応強化を加速することで、お客様における製造の効率化を一層推進します。IoTへの対応は、当社グループの新たなビジネスとして今後成長していくことが大いに期待されます。

これらをグループ一丸となって推し進めることにより、お客様による当社グループへの安心と信頼を高め、本業を発展させ、企業として永続するよう地道に努力してまいります。

今後ともなお一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

稲葉 善治

代表取締役会長 兼 CEO

山口 賢治

代表取締役社長 兼 COO

➡ ファナックの事業概要

FA 部門

主な商品

- CNC
- サーボモータ
- レーザ発振器

業績

連結売上高は、1,702億11百万円（前期比17.6%減）、全連結売上高に対する構成比は27.3%となりました。



詳細は5ページへ

ロボット 部門

主な商品

- 協働ロボット
- 大ロボット
- ゲンコツ・ロボット

業績

連結売上高は、1,882億95百万円（前期比20.3%増）、全連結売上高に対する構成比は30.2%となりました。



詳細は6ページへ

ロボマシン 部門

主な商品

- ロボドリル
- ロボショット
- ロボカット
- ロボナノ

業績

連結売上高は、1,830億11百万円（前期比37.2%減）、全連結売上高に対する構成比は29.4%となりました。



詳細は7ページへ

サービス 部門

業績

連結売上高は、819億1百万円（前期比9.0%増）、全連結売上高に対する構成比は13.1%となりました。

サービスファースト

➡ 事業報告

FA 部門

CNCシステムの主要顧客である工作機械業界につきましては、中国の需要が大きく落ち込み、またその影響を受けた台湾および韓国の需要も低調に推移しました。また期後半からは、国内においても弱含んだ動きとなりました。これらにより、当社グループのCNCシステムの売上高は減少しました。

開発面におきましては、高速で高品位な加工を実現するナノCNCである「30*i*シリーズ」において、優れた操作性により「計画」「加工」「改善」という加工現場での生産性向上の取り組みを一貫して支援する管理ツールとして「*i* HMI」を開発しました。また工作機械の稼働管理用ソフトウェアとして、パソコン上で動作する「MT-LINK *i*」を開発しました。これらにより、IoTを促進する生産管理システムの構築が容易になり、工場の稼働率向上などに貢献します。このほか、「30*i*シリーズ」および「0*i*シリーズ」において、基本性能を大幅に向上させるなど、様々なレベルアップ、機能追加を行いました。

サーボにつきましては、サーボモータ、スピンドルモータなどにおいて、大型・小型の工作機械のほか航空機部品加工機械など様々な分野向けに拡販すべく、ラインナップの強化、新機能の開発などを行いました。

レーザにつきましては、国内・海外ともに売上は低調に推移しました。

開発面におきましては、新たにファイバレーザ発振器「ファナック ファイバレーザ シリーズ」を開発し、2kWから6kWまでのラインナップを揃えました。薄板の高速高精度加工のほか厚板切断や溶接にも対応でき、顧客のニーズにきめ細かく対応することができます。



CNCシリーズ



サーボモータ、サーボアンプ



レーザ

ロボット 部門

ロボットにつきましては、米州および欧州の売上が引き続き堅調に推移し、中国においても好調でした。また国内においても、期後半より自動車産業向けおよび一般産業向けの売上が伸びてきました。なお、平成27年11月において、ロボットの累計出荷台数は40万台を達成しました。

開発面におきましては、安全柵を必要とせず、人との協働作業も可能な緑のロボット「協働ロボット」において5kg/6kg/7kg可搬などの可搬重量の小さいタイプを追加しシリーズの拡充を図りました。

また長年にわたるファナックの経験と技術が凝縮された万能知能ロボット「ファナック ロボット R-2000*i*C シリーズ」において、新たに270kg可搬タイプおよび210kg可搬のロングアームタイプを開発しました。手首可搬力と剛性を向上させたことなどにより、適用用途の拡大が期待されます。さらにR-2000*i*C シリーズより一回りコンパクトな「ファナック ロボット R-1000*i*A シリーズ」において、従来よりも狭いスペースでの作業を可能とするなど姿勢自由度の高いタイプを新たに追加しました。これにより製造スペースの効率化を図ることができます。

また中型ハンドリング知能ロボット「ファナック ロボット M-20*i*A」の後継機種として、可搬重量を強化した「ファナック ロボット M-20*i*B」を開発しました。防塵、防水性能を向上させ、アームをスリム化したことにより、従来よりも多様な作業環境でお使いいただけます。

また、様々な当社ロボットに適用できる保守診断機能ツールとして、「ゼロダウンタイム (ZDT)」を開発しました。ロボットの状態を監視し予防保全に役立てることができるため、ロボットの稼働率向上に貢献します。

これらをはじめとした新商品、新機能等により、ファナックロボットの適用用途の一層の拡大が期待されます。



協働ロボット



R-2000*i*C



M-20*i*B

ロボマシン 部門

ロボドリル（小型切削加工機）につきましては、期前半においてIT関係の一時的需要が終了しその後も回復がほとんど見られなかったことにより、期中を通じIT関係の一時的需要があった昨年度と比べると、売上が大幅に減少しました。一方、国内および海外のその他の産業向けについては堅調に推移しました。

開発面におきましては、「ファナック ロボドリル α -DiA シリーズ」において、速い開閉動作を実現できるサーボドアを前面に取り付ける仕様を追加したことにより、既存の側面サーボドア仕様と合わせて、ロボットによる自動化がさらに容易になりました。サイクルタイムの短縮効果などから、今後の拡販が期待されます。

ロボショット（電動射出成形機）につきましては、中国などの海外を中心に堅調に推移しました。なお平成28年2月において、ロボショットの累計出荷台数は5万台を達成しました。

開発面におきましては、電動射出成形機「ファナック ロボショット α -SiA シリーズ」において、2種類の樹脂を組み合わせた「二材成形」を可能にするための第二射出装置「ファナック ロボショット SI-20A」を開発しました。これにより医療および自動車分野への拡販が期待されます。

ロボカット（ワイヤカット放電加工機）につきましては、国内、欧州および中国を中心に堅調に推移しました。

開発面におきましては、ワイヤカット放電加工機「ファナック ロボカット α -CiA シリーズ」において、室温が大きく変化する環境下でも高い加工精度を維持する熱変位補正機能などにより、金型加工や部品加工の精度を一層高めるための取り組みを行いました。

またロボマシン部門ではIoTへの取り組みの一環として、ロボドリル、ロボショットおよびロボカットにおいて、工場内での稼働状態をパソコンでリアルタイムに管理できるソフトウェア「LINK i」の機能を強化しました。これらにより予防保全が促進され、製造現場での稼働率を向上させることができます。



ロボドリル



ロボショット



ロボカット

経営の基本方針

ファナックは1956年に日本で民間初のNCとサーボ機構の開発に成功して以来、一貫して工場の自動化を追求してまいりました。

ファナックの基本技術であるNCとサーボから成るFA事業と、その基本技術を応用したロボット事業およびロボマシン事業の三本柱によって、お客様における製造の自動化と効率化を推進することで、国内外の製造業の発展に貢献してまいります。

ファナックの3つのキーワード



ファナックのFA、ロボット、ロボマシンの3事業およびサービスが「one FANUC」として一体となり、世界の製造現場に革新と安心をお届けします。

壊れない
壊れる前に知らせる
壊れてもすぐ直せる

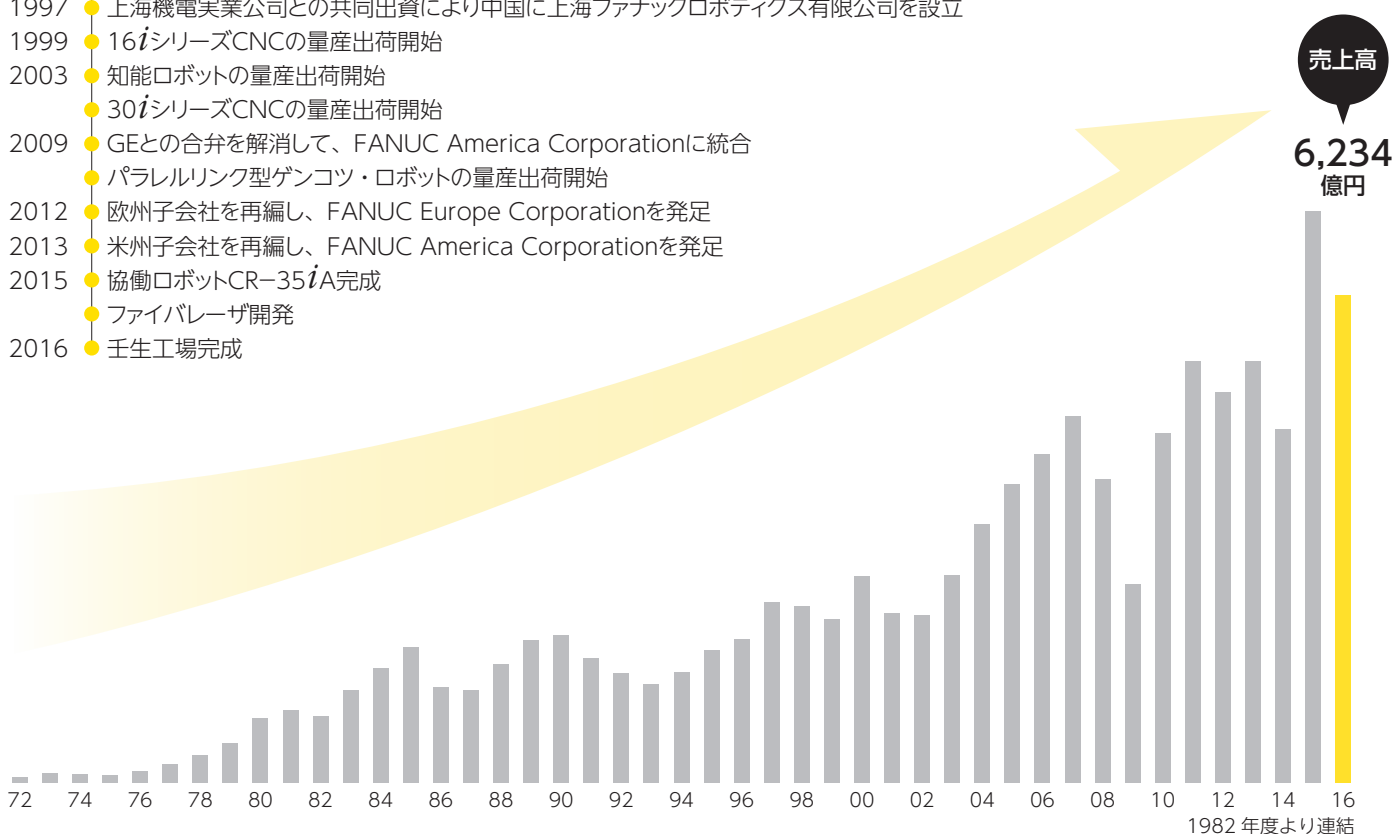
ファナックは
世界の工場の
稼働率向上を目指しています。

Service First 

ファナックは「サービスファースト」の精神で、世界46カ国、250以上のサービス拠点で、お客様がお使いのファナック商品の生涯保守を行っています。

➡ ファナックの成長

- 1956 ● 日本で民間初のNCとサーボの開発に成功
- 1959 ● 電気・油圧パルスモータ完成
- 1972 ● 当社設立
- CNCを発表
- NCDドリルを開発
- 1974 ● ロボットを開発、自社に導入
- GETTYS社と提携、DCサーボモータ完成
- 1975 ● ワイヤカット放電加工機完成
- 1977 ● FANUC USA CORPORATIONを開設
- ロボット量産出荷開始(ROBOT-MODEL1)
- 1978 ● 貨泉機工社との共同出資によりKOREA NUMERIC CORPORATIONを開設
- FANUC EUROPE S.A.を開設
- 1980 ● 富士工場完成
- 1982 ● GMとの共同出資により米国にGMFanuc Robotics Corporationを開設
- ACサーボモータ完成
- 1984 ● 富士山麓に本社を移転
- 純電子式プラスチック射出成形機FANUC AUTOSHOTを完成
- 1985 ● FANUC Series 0完成
- 1986 ● 台湾ファナック股份有限公司を設立
- GEとの共同出資により米国にGE Fanuc Automation Corporationを設立
- デジタルサーボの完成
- 1987 ● 炭酸ガスレーザを開発
- 1989 ● 筑波工場完成
- 1992 ● GMFanuc Robotics Corporationが、ファナック100%出資の持株会社FANUC Robotics Corporation及びその子会社に再構成される
- 中国機械電子工業部北京機床研究所との共同出資により北京ファナック機電有限公司を設立
- FANUC INDIA PRIVATE LIMITEDを設立
- 1997 ● 上海機電実業公司との共同出資により中国に上海ファナックロボティクス有限公司を設立
- 1999 ● 16*i*シリーズCNCの量産出荷開始
- 2003 ● 知能ロボットの量産出荷開始
- 30*i*シリーズCNCの量産出荷開始
- 2009 ● GEとの合併を解消して、FANUC America Corporationに統合
- パラレルリンク型ゲンコツ・ロボットの量産出荷開始
- 2012 ● 欧州子会社を再編し、FANUC Europe Corporationを発足
- 2013 ● 米州子会社を再編し、FANUC America Corporationを発足
- 2015 ● 協働ロボットCR-35*iA*完成
- ファイバレーザ開発
- 2016 ● 壬生工場完成



➡ コーポレート・ガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、創業以来のファナックの理念である「厳密と透明」の実践を徹底しています。ガバナンスを現実的に機能させるには、このように分かり易くシンプルな理念をグループ全役員社員で共有することが効果的と考えます。

「厳密と透明」について

厳密

企業の永続性、健全性は厳密から生まれる。

透明

組織の腐敗、企業の衰退は不透明から始まる。

当社では、「厳密と透明」を実践する中で具体的な行動規範を設け、当社グループ役員社員が将来にわたり高い意識を持つよう努めてまいります。

コーポレートガバナンス体制

当社を取り巻く事業環境は非常に変化が速いことから、顧客や市場の動向、サービス状況等の正確な情報を把握できなければ、取締役会として適切な経営判断を行うことができません。こうした事情から当社の場合は、取締役自身が日頃から業務に関与し、自身で正確な情報を得、その情報を取締役に持ち寄る体制とすべく、社外取締役以外の取締役は原則として業務執行を行います。また当社は、こうした特色を活かせる機関設計として監査役会設置会社を選択しています。

取締役及び監査役

取締役（計13名、うち社外取締役3名）

代表取締役会長 兼 CEO

稲葉 善治

代表取締役社長 兼 COO

山口 賢治（FA事業本部長）

代表取締役副社長 兼 CTO

内田 裕之（ロボマシ事業本部長）

代表取締役副社長 兼 CFO

権田 与志広（経営統括本部長）

取締役専務執行役員

稲葉 清典（ロボット事業本部長）

野田 浩（FA事業本部 副事業本部長（研究所担当））

小針 克夫（FA事業本部 副事業本部長（セールス担当）兼 サービス統括本部長）

松原 俊介（研究統括本部長）

岡田 俊哉（経営統括本部 副統括本部長、法務本部長）

取締役

リチャード イー シュナイダー（ファナックアメリカコーポレーション会長）

佃 和夫（社外）

今井 康夫（社外）

小野 正人（社外）

監査役（計5名、うち社外監査役3名）

常勤監査役

木村 俊介

清水 直規

監査役

中川 威雄（社外）

住川 雅晴（社外）

原田 肇（社外）

社外取締役及び社外監査役

社外取締役	選任の理由
佃 和夫	当社の事業を安定的に発展させ企業価値を高めていくためには、広い視野と優れた洞察力を持つ外部の目を取締役会に取り入れることが非常に有効です。こうしたなか、製造業全般についての卓越した知見と経営についての豊富な経験を持ち、また当社事業への理解も大変深い佃和夫氏には、社外取締役として非常に有用な助言をいただいております。今後も独立した立場から取締役会への貢献を続けていただけるものと期待されるものです。
今井 康夫	今井康夫氏は、通商産業省（現 経済産業省）に入省後、石油公団ワシントン事務所長として海外で経験を積み、大臣官房審議官、資源エネルギー庁石油部長を経た後、製造産業局長、特許庁長官を歴任されました。こうした経験から今井康夫氏は、海外に明るくグローバルな視点を持ち、製造業、知的財産保護などについて豊富な知見を有しています。同時に今井康夫氏は、現役の企業経営者であり、企業実務経験は10年近くにも及ぶことから、会社経営にも精通しています。このように様々な分野で非常に多くの経験を持つ同氏には、大局的な視点から、社外取締役として非常に有用な助言をいただいております。今後も独立した立場から取締役会への貢献を続けていただけるものと期待されるものです。
小野 正人	製造の自動化という狭い分野での事業活動に特化してきた当社では、本業重視の観点から、技術系出身の取締役が取締役会の大半を占めています。こうしたなか、長年にわたり金融機関の経営に携わってこられた小野正人氏には、全く異なる視点から、企業価値向上に向け非常に有用な助言をいただいております。取締役会の議論が大いに活性化してまいりました。小野正人氏は、株式会社みずほフィナンシャルグループの代表取締役副社長を務めましたが、当社の社外役員の独立性基準を満たしており（当社においては同社グループ銀行からの借入は一切ありません）、また小野正人氏が株式会社みずほフィナンシャルグループの取締役を退任されてから8年以上が経過しております。このため独立性に影響を与える恐れはございません。今後も独立した立場から取締役会への貢献を続けていただけるものと期待されるものです。
社外監査役	選任の理由
中川 威雄	中川威雄氏につきましては、東京大学名誉教授および企業経営者として、一貫して「ものづくり」に携わってこられたことから、当社事業について大変深く理解いただいております。こうしたなか様々な角度から客観的かつ有用な助言をいただいております。今後もこのような重要な役割を期待できるものです。
住川 雅晴	長年企業経営に携わった豊富な経験、識見から助言をいただくものです。
原田 肇	原田肇氏には、弁護士としての豊富な経験、識見から、非常に有用な助言を適宜いただいております。同氏の当社社外監査役就任期間は2016年6月をもって12年となりますが、同氏は、当社の社外役員の独立性基準を満たしており、当社グループとの間取引はなく、利害関係はありません。また弁護士として弁護士職務基本規程により「自由かつ独立の立場を保持する」（同規程第20条）および「公正に職務を行う」（同第5条）責務を負っており、実際に独立した立場から忌憚のない意見をいただいております。これらから現在も独立性を十分保っていると考えます。特に同氏は、近年益々重要性を増しているコーポレートガバナンスにつきまして、弁護士として他の上場会社のコンプライアンス委員を長年務めているなど深い理解を持っています。さらに、システム開発、知的財産権、独占禁止法、国際合併事業、債権回収など多岐にわたる分野で裁判等を経験しており、高度で幅広い専門知識を持っています。これらの理由により、今後当社が直面し得るリスク等について、引き続き極めて広い視点から適切な助言を期待できるものです。

社外役員の独立性基準

当社は、独立社外役員については、利害関係が特になく取締役会等において遠慮なく忌憚のない発言等を期待できる方を候補者としてします。また、このような実質的な独立性を確保するため、少なくとも以下の各号を満たすことを要件とします。

1. 出身企業と当社との間において連結売上高に対する取引額の比率がともに2%未満であること。
2. 出身企業からの借入がないこと。（銀行出身者の場合）
3. 当社との間において顧問契約などの重要な取引関係がないこと。（弁護士等の場合）
4. 当社の会計監査人である監査法人の出身者でないこと。
5. その他、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在しないこと。
6. 上記1.から5.の要件を満たさない者の配偶者または二親等内の親族でないこと。

財務セクション

10年間の主要財務データ	14
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
連結貸借対照表	18
連結株主資本等変動計算書	19
連結キャッシュ・フロー計算書	20
連結財務諸表の注記	21
単独損益計算書	32
単独貸借対照表	33

➡ 10年間の主要財務データ

3月31日に終了した会計年度	2007年	2008年	2009年	2010年
売上高	¥ 419,560	¥ 468,399	¥ 388,271	¥ 253,393
営業利益	162,930	189,564	134,449	55,024
売上高営業利益率	38.8%	40.5%	34.6%	21.7%
税金等調整前当期純利益	179,412	211,875	149,148	55,826
親会社株主に帰属する当期純利益	106,756	127,030	97,162	37,511

流動資産	675,944	750,328	683,719	623,573
流動負債	100,810	104,151	55,725	56,188
総資産	951,664	1,046,837	970,441	891,651
純資産	820,556	911,395	893,282	812,657

一株当たり（円、米ドル）：

当期純利益				
基本	499.83	611.14	467.55	187.75
希薄化後	—	—	—	—
配当金	150.00	183.35	140.27	56.33
純資産	3,816.91	4,225.39	4,177.28	4,133.89

注：米ドル金額は、便宜上、2016年3月31日の為替相場1米ドル＝113円で換算しております。

					百万円 (一株当たり金額を除く)	千米ドル (一株当たり金額を除く)
2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2016年
¥ 446,201	¥ 538,492	¥ 498,395	¥ 450,976	¥ 729,760	¥ 623,418	\$ 5,516,973
189,757	221,834	184,821	164,134	297,839	215,567	1,907,672
42.5%	41.2%	37.1%	36.4%	40.8%	34.6%	34.6%
193,495	228,578	191,242	174,360	311,951	229,361	2,029,743
120,155	138,819	120,484	110,930	207,599	159,700	1,413,274
753,992	848,669	906,440	1,027,801	1,273,355	1,072,770	9,493,540
89,589	115,270	92,973	99,449	172,611	106,116	939,080
1,013,000	1,130,625	1,219,113	1,343,904	1,611,626	1,512,895	13,388,451
894,494	985,322	1,094,129	1,199,863	1,386,695	1,334,910	11,813,363
613.75	709.20	615.59	566.86	1,061.02	816.78	7.23
—	—	—	—	—	—	—
184.13	212.77	184.68	170.06	636.62	490.07	4.34
4,550.71	5,013.69	5,565.64	6,102.20	7,049.39	6,825.27	60.40

➡ 連結損益計算書

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル (注記 3)	
	2014年	2015年	2016年	2016年
売上高	¥ 450,976	¥ 729,760	¥ 623,418	\$5,516,973
売上原価 (注記 9)	227,189	350,746	326,912	2,893,027
売上総利益	223,787	379,014	296,506	2,623,946
販売費及び一般管理費 (注記 9)	59,653	81,175	80,939	716,274
営業利益	164,134	297,839	215,567	1,907,672
その他の収益 (費用) :				
受取利息	2,300	2,628	2,537	22,451
持分法投資利益 (損失)	5,452	9,886	11,494	101,717
その他 (注記 10)	2,474	1,598	(237)	(2,097)
	10,226	14,112	13,794	122,071
税金等調整前当期純利益	174,360	311,951	229,361	2,029,743
法人税等 :				
当年度分	62,036	111,261	66,123	585,159
繰延分	812	(8,162)	2,906	25,717
当期純利益	111,512	208,852	160,332	1,418,867
非支配株主に帰属する当期純利益	582	1,253	632	5,593
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 110,930	¥ 207,599	¥ 159,700	\$1,413,274
円			米ドル (注記 3)	
一株当たり金額 :				
当期純利益	¥ 566.86	¥ 1,061.02	¥ 816.78	\$ 7.23
配当金	170.06	636.62	490.07	4.34

添付の連結財務諸表注記をご参照下さい。

➡ 連結包括利益計算書

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル	
	2014年	2015年	2016年	2016年
当期純利益	¥111,512	¥208,852	¥160,332	\$1,418,867
その他包括利益				
その他有価証券評価差額金	2,171	2,370	(3,091)	(27,354)
為替換算調整勘定	26,987	22,178	(21,866)	(193,504)
退職給付に係る調整額	—	(2,736)	(15,337)	(135,726)
持分法適用会社に対する持分相当額	5,597	4,687	(2,085)	(18,451)
その他包括利益合計	34,755	26,499	(42,379)	(375,035)
包括利益	¥146,267	¥235,351	¥117,953	\$1,043,832
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	145,139	233,467	117,873	1,043,124
非支配株主に係る包括利益	1,128	1,884	80	708

➡ 連結貸借対照表

	百万円		千米ドル (注記 3)
3月31日現在	2015年	2016年	2016年
資産			
流動資産：			
現金及び預金	¥871,236	¥686,662	\$6,076,655
売上債権：			
受取手形及び売掛金	135,127	100,307	887,673
貸倒引当金	(2,164)	(1,568)	(13,876)
有価証券	120,000	145,000	1,283,186
商品及び製品	54,280	52,736	466,690
仕掛品	42,859	39,206	346,956
原材料及び貯蔵品	11,662	11,124	98,442
繰延税金資産 (注記 11)	26,686	23,107	204,487
その他流動資産	13,669	16,196	143,327
流動資産合計	1,273,355	1,072,770	9,493,540
投資 (注記 5)	71,396	84,190	745,044
有形固定資産：			
土地	125,893	131,800	1,166,372
建物及び構築物	225,144	232,538	2,057,858
機械装置及び工具器具備品	146,174	154,216	1,364,743
建設仮勘定	8,009	85,917	760,328
減価償却累計額控除	(239,295)	(252,411)	(2,233,726)
有形固定資産合計	265,925	352,060	3,115,575
無形固定資産：			
のれん	—	—	—
その他無形固定資産	950	3,875	34,292
無形固定資産合計	950	3,875	34,292
資産合計	¥1,611,626	¥1,512,895	\$13,388,451
負債及び純資産			
流動負債：			
仕入債務	¥40,572	¥24,815	\$219,602
未払法人税等	72,219	17,199	152,203
アフターサービス引当金	6,546	6,676	59,079
その他流動負債	53,274	57,426	508,195
流動負債合計	172,611	106,116	939,079
固定負債：			
退職給付に係る負債 (注記 6)	47,534	68,346	604,832
その他固定負債	4,786	3,523	31,177
固定負債合計	52,320	71,869	636,009
純資産			
株主資本：			
資本金：			
授権株式数 - 400,000,000株			
発行済株式数 - 205,942,215株	69,014	69,014	610,743
資本剰余金	96,277	96,206	851,381
利益剰余金	1,500,635	1,269,557	11,235,018
自己株式：			
2015年 - 43,863,212株	(312,855)	—	—
2016年 - 11,300,237株	—	(90,574)	(801,540)
株主資本合計	1,353,071	1,344,203	11,895,602
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	7,482	4,391	38,859
為替換算調整勘定	29,372	5,974	52,867
退職給付に係る調整累計額	(10,748)	(26,085)	(230,841)
その他の包括利益累計額合計	26,106	(15,720)	(139,115)
非支配株主持分	7,518	6,427	56,876
純資産合計	1,386,695	1,334,910	11,813,363
負債及び純資産合計	¥1,611,626	¥1,512,895	\$13,388,451

添付の連結財務諸表注記をご参照下さい。

➡ 連結株主資本等変動計算書

	百万円								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	非支配 株主持分	純資産合計
2013年3月31日残高	¥69,014	¥96,268	¥1,261,572	(¥311,636)	¥2,941	(¥28,899)	—	¥4,869	¥1,094,129
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥69,014	¥96,268	¥1,261,572	(¥311,636)	¥2,941	(¥28,899)	—	¥4,869	¥1,094,129
配当金			(31,086)						(31,086)
当期純利益			110,930						110,930
合併による変動			(607)						(607)
自己株式の取得				(665)					(665)
自己株式の処分		2		2					4
自己株式の消却									—
連結範囲の変動									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					2,171	32,037	(8,012)	962	27,158
2014年3月31日残高	¥69,014	¥96,270	¥1,340,809	(¥312,299)	¥5,112	¥3,138	(¥8,012)	¥5,831	¥1,199,863
会計方針の変更による累積的影響額			(¥1,452)						(¥1,452)
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥69,014	¥96,270	¥1,339,357	(¥312,299)	¥5,112	¥3,138	(¥8,012)	¥5,831	¥1,198,411
配当金			(46,559)						(46,559)
当期純利益			207,599						207,599
合併による変動									—
自己株式の取得				(559)					(559)
自己株式の処分		7		3					10
自己株式の消却									—
連結範囲の変動			238						238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					2,370	26,234	(2,736)	1,687	27,555
2015年3月31日残高	¥69,014	¥96,277	¥1,500,635	(¥312,855)	¥7,482	¥29,372	(¥10,748)	¥7,518	¥1,386,695
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥69,014	¥96,277	¥1,500,635	(¥312,855)	¥7,482	¥29,372	(¥10,748)	¥7,518	¥1,386,695
配当金			(151,385)						(151,385)
当期純利益			159,700						159,700
合併による変動									—
自己株式の取得				(17,194)					(17,194)
自己株式の処分		7		4					11
自己株式の消却		(78)	(239,393)	239,471					—
連結範囲の変動									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					(3,091)	(23,398)	(15,337)	(1,091)	(42,917)
2016年3月31日残高	¥69,014	¥96,206	¥1,269,557	(¥90,574)	¥4,391	¥5,974	(¥26,085)	¥6,427	¥1,334,910

	千円ドル (注記 3)								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	非支配 株主持分	純資産合計
2015年3月31日残高	\$610,743	\$852,009	\$13,279,956	(\$2,768,628)	\$66,212	\$259,929	(\$95,115)	\$66,531	\$12,271,637
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	\$610,743	\$852,009	\$13,279,956	(\$2,768,628)	\$66,212	\$259,929	(\$95,115)	\$66,531	\$12,271,637
配当金			(1,339,690)						(1,339,690)
当期純利益			1,413,274						1,413,274
合併による変動									—
自己株式の取得				(152,159)					(152,159)
自己株式の処分		62		35					97
自己株式の消却		(690)	(2,118,522)	2,119,212					—
連結範囲の変動									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					(27,354)	(207,062)	(135,726)	(9,655)	(379,797)
2016年3月31日残高	\$610,743	\$851,381	\$11,235,018	(\$801,540)	\$38,858	\$52,867	(\$230,841)	\$56,876	\$11,813,362

添付の連結財務諸表注記をご参照下さい。

➡ 連結キャッシュ・フロー計算書

	百万円		千米ドル (注記 3)	
3月31日に終了した会計年度	2014年	2015年	2016年	2016年
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	¥174,360	¥311,951	¥229,361	\$2,029,743
営業活動から得られた現金純額への 税金等調整前当期純利益の調整：				
減価償却費	18,394	21,685	21,106	186,779
貸倒引当金の増減額	123	223	(536)	(4,743)
退職給付引当金の増減額	(28,475)	—	—	—
退職給付に係る負債の増減額	40,090	6,081	21,311	188,593
受取利息及び配当金	(3,590)	(3,665)	(3,909)	(34,593)
持分法による投資損益	(5,452)	(9,886)	(11,494)	(101,717)
売上債権の増減額	(4,418)	(37,331)	29,207	258,469
棚卸資産の増減額	(9,488)	(17,712)	1,602	14,177
仕入債務の増減額	2,159	11,723	(13,749)	(121,672)
その他	(3,189)	1,266	(21,506)	(190,319)
営業活動から得られた現金	180,514	284,335	251,393	2,224,717
利息及び配当金の受取額	5,596	6,379	10,061	89,035
法人税等の支払額	(61,262)	(68,891)	(121,281)	(1,073,283)
その他	711	1,089	460	4,071
営業活動から得られた現金純額	125,559	222,912	140,633	1,244,540
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得	(16,623)	(21,427)	(102,008)	(902,726)
投資有価証券の取得	—	(3,355)	(7,830)	(69,292)
投資有価証券の売却	541	1	—	—
その他	(386)	(145)	(2,839)	(25,124)
投資活動に使用した現金純額	(16,468)	(24,926)	(112,677)	(997,142)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得	(661)	(549)	(17,253)	(152,681)
配当金の支払額	(31,100)	(46,568)	(151,237)	(1,338,381)
その他	(168)	(197)	(1,082)	(9,575)
財務活動に使用した現金純額	(31,929)	(47,314)	(169,572)	(1,500,637)
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,633	16,425	(17,958)	(158,920)
現金及び現金同等物の増加 (減少)	94,795	167,097	(159,574)	(1,412,159)
現金及び現金同等物の期首残高	727,751	823,669	991,236	8,772,000
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	470	—	—
連結子会社と非連結子会社との合併による 現金及び現金同等物の増加額	1,123	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥823,669	¥991,236	¥831,662	\$7,359,841

添付の連結財務諸表注記をご参照下さい。

➡ 連結財務諸表の注記

1. 連結財務諸表の作成の基本となる事項

ファナック株式会社（以下、「当社」）及び連結子会社（以下、ファナック株式会社と併せて「当社グループ」）の連結財務諸表は、日本において一般に妥当と認められた会計原則及び日本の金融商品取引法の規定に準拠して作成しております。日本の会計原則は、適用及び開示の面において、部分的に国際財務報告基準と異なっております。

加えて、当連結財務諸表への注記におきましては、日本の会計原則では要請されないものも含めて追加情報として記載しております。

当連結財務諸表の作成にあたり、日本国外の利用者に分かりやすい形式となるように、部分的に組替えを行っております。

2. 主要な会計方針の概要

(a) 連結の基本方針

当連結財務諸表は、当社及び重要性の低い一部の子会社を除く子会社の勘定を含んでいます。重要な関係会社間の債権債務及び取引高は連結上消去されております。

非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定は、一部の重要性の低いものを除き、持分法を適用しております。

のれんについては5年間の均等償却を行っております。

(b) 現金同等物

取得時から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高いすべての投資を現金同等物としております。

(c) 外貨換算

外貨建ての短期・長期金銭債権債務は、期末日の為替相場により円貨に換算し、換算による為替差損益は損益として処理しております。

海外の連結子会社の資産・負債は、期末日の為替相場により円換算され、資本は取得時の為替相場により

円換算されております。その結果生ずる換算差額は、「為替換算調整勘定」として純資産の部に表示しています。

収益及び費用は期中平均の為替相場により換算しております。

(d) 有価証券の評価

関連会社株式以外の有価証券は、売買目的の有価証券や満期保有目的の有価証券を除き、売却可能有価証券（「その他有価証券」）に区分されております。

その他有価証券は、時価評価されており、これによる未実現評価損益は純資産の一部を構成しております。時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法により評価されております。その他有価証券の売却原価は、移動平均法により計算しております。

(e) 貸倒引当金

貸倒引当金は、将来の貸倒れによる損失をカバーするに十分と思われる金額を計上しております。

(f) 棚卸資産

原材料ならびに購入部品は、主に最終仕入原価法による原価法により計上しております。

仕掛品は、材料費及び労務費の直接経費ならびに減価償却費を含む製造間接費から構成される実際原価により計上しております。

製品は、主に総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により計上されております。

(g) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産（重要な更新及び追加を含む）は、取得価額により計上しております。

減価償却費は、当該資産の区分、構造及び使用目的により見積もられた耐用年数に基づき、主に定率法によっております。

設備の保守ならびに修繕費用（軽微な更新及び改良を含む）につきましては、発生時に費用処理しております。

(h) アフターサービス引当金

保証契約に基づき販売された製品につき、アフターサービス引当金を計上しております。過去の実績に基づくとともに特定案件の状況に応じて計上しております。

(i) 退職給付

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて2014年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、2014年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(j) 収益認識

輸出取引を除く製品の販売は、主に顧客先の検収をもって収益認識しております。

輸出取引につきましては、船積日をもって収益認識しております。

(k) 法人税等

税務上と会計上の資産及び負債の認識時点の相違により生ずる一時差異について、税効果を、それが解消すると見込まれる年度の実効税率を用い、資産負債法により認識しております。

(l) 一株当たり当期純利益

一株当たり当期純利益の計算は、当該年度の普通株式の加重平均株式数に基づいております。

(m) 資本

会社法では、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、剰余金の処分として支出する金額の最低10%を利益準備金へ引き当てるものとされております。更に当該資本準備金及び利益準備金の合計が、資本金の25%相当額を超える部分については、株主総会決議によって配当可能とされております。

3. 米ドルによる表示

当社及び国内の連結子会社は、円建てで記帳しております。当連結財務諸表及びその注記に米ドルで表示されている項目は、2016年3月31日現在の為替相場(1米ドル=113円)で日本円を米ドルに換算したものであります。

米ドルによる表示は、読者の便宜のために付されたものであり、円建ての資産及び負債が上記の為替相場またはその他の為替相場で米ドルに換金されたあるいは換金されうるということを意味するものではありません。

4. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針及びリスク

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、所要資金を全て自己資金より充当し、外部からの調達は行っておりません。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券は、容易に換金可能でありかつ価格変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内の譲渡性預金であります。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、営業債権について、債権管理規定に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

金融商品の時価等に関する事項

2015年及び2016年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

2015年

百万円

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	¥871,236	¥871,236	—
受取手形及び売掛金	135,127	135,127	—
有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	136,049	136,049	—
支払手形及び買掛金	(40,572)	(40,572)	—
未払法人税等	(72,219)	(72,219)	—

2016年

百万円

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	¥686,662	¥686,662	—
受取手形及び売掛金	100,307	100,307	—
有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	162,582	162,582	—
支払手形及び買掛金	(24,815)	(24,815)	—
未払法人税等	(17,199)	(17,199)	—

千米ドル

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	\$6,076,655	\$6,076,655	—
受取手形及び売掛金	887,673	887,673	—
有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	1,438,779	1,438,779	—
支払手形及び買掛金	(219,602)	(219,602)	—
未払法人税等	(152,204)	(152,204)	—

現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資有価証券は株式であり、時価は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記5を参照ください。

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2015年及び2016年3月31日における時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2015年	2016年	2016年
非上場株式（連結貸借対照表計上額）	¥43,704	¥48,227	\$426,788

2015年及び2016年3月31日における金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額は以下の通りです。

2015年	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥871,236	—	—	—
受取手形及び売掛金	135,127	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)国債	—	—	—	—
(2)譲渡性預金	120,000	—	—	—
合計	¥1,126,363	—	—	—

2016年	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥686,662	—	—	—
受取手形及び売掛金	100,307	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)国債	—	—	—	—
(2)譲渡性預金	145,000	—	—	—
合計	¥931,969	—	—	—

2016年

千米ドル

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	\$6,076,655	—	—	—
受取手形及び売掛金	887,673	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)国債	—	—	—	—
(2)譲渡性預金	1,283,186	—	—	—
合計	\$8,247,514	—	—	—

5. その他有価証券及び投資

2015年及び2016年3月31日現在の時価のあるその他有価証券の内訳は以下の通りであります。

2015年

百万円

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
未実現利益を伴う	株式	¥ 16,049	¥ 6,754	¥9,295
その他有価証券	小計	16,049	6,754	9,295
未実現損失を伴う	譲渡性預金	120,000	120,000	—
その他有価証券	株式	—	—	—
	小計	120,000	120,000	—
合計		¥136,049	¥126,754	¥9,295

2016年

百万円

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
未実現利益を伴う	株式	¥17,372	¥12,343	¥5,029
その他有価証券	小計	17,372	12,343	5,029
未実現損失を伴う	譲渡性預金	145,000	145,000	—
その他有価証券	株式	210	288	(78)
	小計	145,210	145,288	(78)
合計		¥162,582	¥157,631	¥4,951

2016年

千米ドル

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
未実現利益を伴う	株式	\$153,735	\$109,230	\$44,504
その他有価証券	小計	153,735	109,230	44,504
未実現損失を伴う	譲渡性預金	1,283,186	1,283,186	—
その他有価証券	株式	1,858	2,549	(690)
	小計	1,285,044	1,285,735	(690)
合計		\$1,438,779	\$1,394,965	\$43,814

2015年及び2016年3月31日に終了した連結会計年度に売却したその他有価証券の売却額は、重要性がないので省略しております。

2015年及び2016年3月31日現在の投資の内訳は以下の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2015年	2016年	2016年
関係会社株式	¥43,627	¥46,686	\$413,150
その他有価証券	16,127	19,123	169,230
貸倒引当金	(0)	(1)	(9)
その他	11,642	18,382	162,673
合計	¥71,396	¥84,190	\$745,044

6. 退職給付

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外子会社でも確定給付型及び確定拠出型の制度を設けております。

2015年及び2016年3月31日に終了した会計年度の残高及び損益の内訳は以下のとおりであります。

1. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2015年	2016年	2016年
退職給付債務の期首残高	¥128,341	¥147,299	\$1,303,531
会計方針の変更による累積的影響額	2,234	—	—
会計方針の変更を反映した期首残高	¥130,575	¥147,299	\$1,303,531
勤務費用	4,717	4,970	43,982
利息費用	2,731	2,977	26,345
数理計算上の差異の発生額	7,749	26,248	232,283
退職給付の支払額	(2,498)	(3,798)	(33,611)
過去勤務費用の発生額	—	2,519	22,293
為替による影響額	3,649	(2,366)	(20,938)
その他	376	786	6,956
退職給付債務の期末残高	¥147,299	¥178,635	\$1,580,841

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2015年	2016年	2016年
年金資産の期首残高	¥87,885	¥99,765	\$882,876
期待運用収益	1,598	1,871	16,558
数理計算上の差異の発生額	2,319	5,610	49,646
事業主からの拠出額	6,670	7,288	64,496
退職給付の支払額	(1,419)	(2,693)	(23,832)
為替による影響額	2,748	(1,505)	(13,319)
その他	(36)	(47)	(416)
年金資産の期末残高	¥99,765	¥110,289	\$976,009

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2015年	2016年	2016年
積立型制度の退職給付債務	¥142,913	¥174,726	\$1,546,248
年金資産	(99,765)	(110,289)	(976,009)
	43,148	64,437	570,239
非積立型制度の退職給付債務	4,386	3,909	34,593
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,534	68,346	604,832
退職給付に係る負債	47,534	68,346	604,832
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 47,534	¥ 68,346	\$ 604,832

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2015年	2016年	2016年
勤務費用	¥ 4,717	¥ 4,970	\$ 43,982
利息費用	2,731	2,977	26,345
期待運用収益	(1,598)	(1,871)	(16,558)
数理計算上の差異の当期の費用処理額	832	468	4,142
過去勤務費用の当期の費用処理額	(303)	937	8,292
その他	20	15	133
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 6,399	¥ 7,496	\$ 66,336

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015年	2016年	2016年
過去勤務費用	(¥303)	(¥2,572)	(\$22,761)
数理計算上の差異	(3,762)	(18,914)	(167,381)
合計	(¥4,065)	(¥21,486)	(\$190,142)

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015年	2016年	2016年
未認識過去勤務費用	(¥444)	¥ 2,150	\$ 19,027
未認識数理計算上の差異	16,897	35,794	316,761
合計	¥16,453	¥37,944	\$335,788

(7) 年金資産に関する事項

1) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	2015年	2016年
債券	76%	74%
現金及び預金	23%	25%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

2) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来予想される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	2015年	2016年
割引率	1.5～4.7%	0.5～4.1%
長期期待運用収益率	1.5～3.0%	0.5～3.0%
予想昇給率	2.5～4.3%	2.3～4.1%

2. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度546百万円、当連結会計年度865百万円（7,655千ドル）であります。

7. リース取引

2015年、2016年3月31日現在のオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2015年	2016年	2016年
1年内	¥ 777	¥1,021	\$ 9,035
1年超	¥1,441	¥1,048	\$ 9,275
合計	¥2,218	¥2,069	\$18,310

8. 偶発債務

2015年及び2016年3月31日現在の偶発債務額は、従業員住宅ローンに対する債務保証でそれぞれ75百万円及び51百万円（451千米ドル）であります。

9. 研究開発費

当期製造費用ならびに販売費及び一般管理費に計上されている2014年、2015年及び2016年3月31日に終了した会計年度の研究開発費は以下の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2014年	2015年	2016年
	¥18,372	¥28,105	¥34,567
			\$305,903

10. その他収益（費用）－その他

2014年、2015年及び2016年3月31日に終了した会計年度の、その他収益(費用)-その他の内訳は以下の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2014年	2015年	2016年
受取配当金	¥1,290	¥1,037	¥1,372
固定資産売却却損	(163)	(906)	(857)
為替差損益	222	(43)	(2,090)
その他	1,125	1,510	1,338
合計	¥2,474	¥1,598	(¥237)
			(\$2,097)

11. 法人税等

2015年及び2016年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳は以下の通りであります。

	百万円		千米ドル
	2015年	2016年	2016年
繰延税金資産：			
退職給付に係る負債	¥ 15,834	¥ 21,731	\$ 192,310
棚卸資産及び固定資産に係る未実現損益	8,713	9,380	83,009
未払費用	5,404	5,418	47,947
減価償却費	7,548	8,222	72,761
未払事業税	4,545	1,169	10,345
投資有価証券	1,032	986	8,726
その他	10,529	9,881	87,442
繰延税金資産小計	53,605	56,787	502,540
評価性引当額	(1,041)	(995)	(8,805)
繰延税金資産合計	52,564	55,792	493,735
繰延税金負債：			
在外子会社の留保利益	(12,234)	(11,729)	(103,796)
その他	(6,624)	(5,674)	(50,213)
繰延税金負債合計	(18,858)	(17,403)	(154,009)
繰延税金資産(負債)の純額	¥ 33,706	¥ 38,389	\$ 339,726

2014年、2015年及び2016年3月31日に終了した会計年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内容は以下の通りです。

	2014年	2015年	2016年
法定実効税率	—	35.0%	32.3%
税額控除	—	(1.6%)	(3.1%)
受取配当金の益金不算入	—	(3.2%)	(4.4%)
海外税率差異	—	(1.5%)	(0.5%)
受取配当金の消去	—	3.5%	4.7%
持分法による投資利益	—	(1.1%)	(1.6%)
その他	—	1.9%	2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	33.0%	30.1%

(注) 2014年は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

12. セグメント情報

当社グループは、ファクトリーオートメーション（FA）の総合的なサプライヤーとして、自動化による生産システムに使用されるCNCシステムとCNCシステムの技術をベースとしたその応用商品の開発、製造、販売を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。当社グループでは、すべての商品に、CNC、サーボモータが使用されていることから、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけではなく、すべての商品の受注・売上、製造の状況により判断しております。このように、当社グループにおいては投資の意思決定を全体で実施し、事業セグメントは単一であるためセグメント情報の記載を省略しております。

関連情報

製品及びサービスごとの情報

		百万円		千米ドル
外部顧客に対する売上高	2014年	2015年	2016年	2016年
F A	¥222,643	¥206,611	¥170,211	\$1,506,292
ロボット	¥146,866	¥156,497	¥188,295	\$1,666,327
ロボマシン	¥ 81,467	¥291,488	¥183,011	\$1,619,566
サービス	—	¥ 75,164	¥ 81,901	\$ 724,788
合計	¥450,976	¥729,760	¥623,418	\$5,516,973

地域ごとの情報

		百万円		千米ドル
外部顧客に対する売上高	2014年	2015年	2016年	2016年
日本	¥105,706	¥123,593	¥119,228	\$1,055,115
米州	¥103,012	¥124,057	¥142,700	\$1,262,832
欧州	¥ 71,981	¥ 87,970	¥ 94,017	\$ 832,009
アジア	¥168,015	¥391,577	¥264,629	\$2,341,850
その他の地域	¥ 2,262	¥ 2,563	¥ 2,844	\$ 25,167
合計	¥450,976	¥729,760	¥623,418	\$5,516,973

13. デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

14. 関連当事者との取引

2015年及び2016年3月31日に終了した会計年度において、該当事項はございません。

➡ 単独 損益計算書

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル	
	2014年	2015年	2016年	2016年
売上高	¥324,469	¥554,448	¥457,479	\$4,048,487
売上原価	176,679	283,370	258,083	2,283,921
売上総利益	147,790	271,078	199,396	1,764,566
販売費及び一般管理費	25,596	40,651	41,351	365,938
営業利益	122,194	230,427	158,045	1,398,628
その他の収益 (費用) :				
受取利息	275	364	561	4,964
受取配当金	9,932	32,419	34,879	308,664
その他	1,027	1,324	(3,243)	(28,699)
	11,234	34,107	32,197	284,929
税引前当期純利益	133,428	264,534	190,242	1,683,557
法人税等 :				
当年度分	45,984	88,194	46,989	415,832
繰延分	446	(4,987)	3,169	28,044
	46,430	83,207	50,158	443,876
当期純利益	¥ 86,998	¥181,327	¥140,084	\$1,239,681
		円	米ドル	
一株当たり当期純利益 :	¥ 444.56	¥ 926.74	¥ 716.46	\$ 6.34

注) : 米ドル金額は、便宜上、為替相場1米ドル=113円で換算しております。

➡ 単独 貸借対照表

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2015年	2016年	2016年
資産			
流動資産：			
現金及び預金	¥ 670,413	¥ 487,763	\$ 4,316,487
売上債権：			
受取手形及び売掛金	41,920	36,763	325,336
子会社・関連会社	27,815	22,196	196,425
貸倒引当金	(651)	(544)	(4,814)
有価証券	120,000	145,000	1,283,186
棚卸資産	65,034	56,888	503,434
繰延税金資産	13,775	10,135	89,690
その他流動資産	10,312	13,564	120,035
流動資産合計	948,618	771,765	6,829,779
投資及び長期貸付金：			
子会社・関連会社	107,086	108,065	956,328
繰延税金資産	9,744	11,485	101,637
その他	16,220	19,215	170,044
投資及び長期貸付金合計	133,050	138,765	1,228,009
有形固定資産：			
土地	114,250	118,378	1,047,593
建物	199,893	206,648	1,828,743
機械装置・工具器具及び備品	131,474	139,077	1,230,770
建設仮勘定	5,997	82,226	727,664
	451,614	546,329	4,834,770
減価償却累計額	(216,364)	(229,167)	(2,028,027)
有形固定資産合計	235,250	317,162	2,806,743
無形固定資産	596	3,362	29,752
資産合計	¥ 1,317,514	¥ 1,231,054	\$ 10,894,283
負債及び純資産			
流動負債：			
仕入債務：			
買掛金	¥ 28,777	¥ 16,148	\$ 142,903
子会社・関連会社	906	633	5,602
未払金	25,495	32,076	283,858
未払法人税等	64,548	14,278	126,354
アフターサービス引当金	2,651	2,943	26,044
その他流動負債	3,186	2,944	26,053
流動負債合計	125,563	69,022	610,814
固定負債：			
退職給付引当金	28,777	30,385	268,894
資産除去債務	2,811	2,840	25,133
固定負債合計	31,588	33,225	294,027
純資産			
株主資本：			
資本金：			
授權株式数 - 400,000,000株			
発行済株式数 - 205,942,215株	69,014	69,014	610,743
資本剰余金	96,128	96,057	850,062
利益剰余金	1,300,778	1,050,085	9,292,788
自己株式	(312,855)	(90,574)	(801,540)
株主資本合計	1,153,065	1,124,582	9,952,053
評価・換算差額等：			
その他有価証券評価差額金	7,298	4,225	37,389
純資産合計	1,160,363	1,128,807	9,989,442
負債及び純資産合計	¥ 1,317,514	¥ 1,231,054	\$ 10,894,283

FANUC Global Service Network

Over 250 Offices in 46 Countries and Growing



ファナック株式会社（本社）
山梨県忍野村



ファナックアメリカ
米国 デトロイト



ファナックヨーロッパ
ルクセンブルク大公園



北京ファナック
中国 北京



上海ファナックロボティクス
中国 上海



コリアファナック
韓国 昌原



台湾ファナック
台湾 台中



ファナックインディア
インド バンガロール



ファナック株式会社

本社：山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地 〒401-0597

TEL：0555-84-5555 FAX：0555-84-5512

Web Site：<http://www.fanuc.co.jp/>